

マーケットの動き（2024年9月9日～9月13日）

先週の国内株式市場は、前週末比でTOPIXが下落した一方、日経平均株価は上昇しました。
週半ばまでは米ハイテク株安や円相場が一時1米ドル＝140円台まで上昇したことで輸出関連株をはじめとする幅広い銘柄が売られ、株価は下落しました。その後、米国半導体大手CEOの発言や11日発表の米国コアCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回り円相場が下落すると、半導体関連株や輸出関連株が買われ、株価は上昇しました。

投資環境見通し（2024年9月）

国内株式相場は次第に下値を切り上げる展開

企業業績については、堅調な設備投資や実質賃金がプラスに転じたことを受けた個人消費の回復を背景に、改善傾向が続くとみています。国内株式相場は、日米政局を巡る先行き不透明感が当面の重しになるとみられます。しかし、個人消費の回復を背景とした内需の底堅さは企業業績の上方修正につながるとみられることから、次第に下値を切り上げる展開になるとみています。

	9月13日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,571.14	▲1.01%	0.69%	▲2.92%	8.09%
日経平均株価	36,581.76	0.52%	0.96%	▲5.46%	11.85%

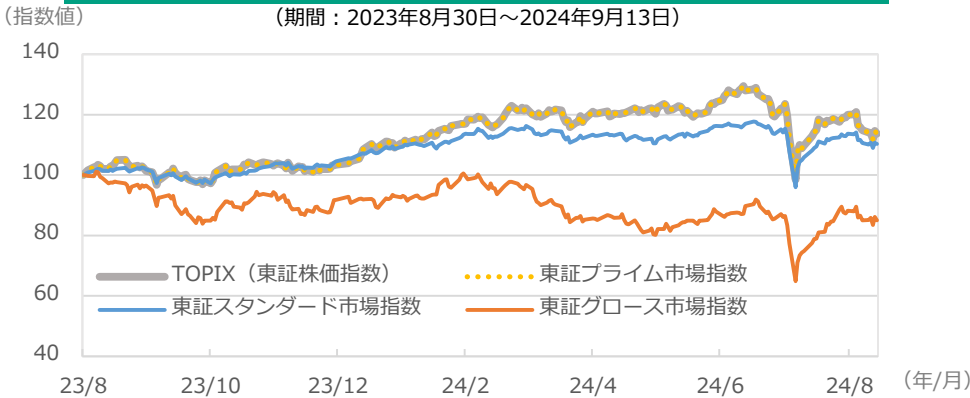
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

日経平均株価、TOPIXの推移



東証市場別指数の推移



※2023年8月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年9月9日～9月13日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は前週の株価下落で売られた主力株を中心に買い戻しが入り、株価が上昇しました。その後も、米国半導体大手CEOの発言を受け、ハイテク株に買いが入ったことや米国金融当局者らの報道からFRB（米国連邦準備制度理事会）が今週のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で大幅利下げをされるとの期待が再度高まったことで景気敏感株が買われるなど、堅調に推移しました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2024年9月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに下値を切り上げる展開

企業業績については、景気減速の兆しがみられるものの利下げ観測が広がる中、インフレ鈍化を背景とした堅調な個人消費に支えられ、底堅さを維持するとみています。米国株式相場は、大統領選挙の動向や今後の景気見通しを巡って変動率が高まる可能性はありますが、底堅い企業業績とFRB(米国連邦準備制度理事会)による利下げ観測に支えられ、下値を切り上げる展開になるとみています。欧州株式相場は、域内景気の回復が緩慢なものにとどまるとみられますが、ECB(欧州中央銀行)による追加利下げ観測を背景に、米国市場に連れて下値を切り上げる展開になるとみています。

	9月13日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,626.02	4.02%	3.53%	8.92%	25.93%
NYダウ	41,393.78	2.60%	4.09%	6.02%	19.72%

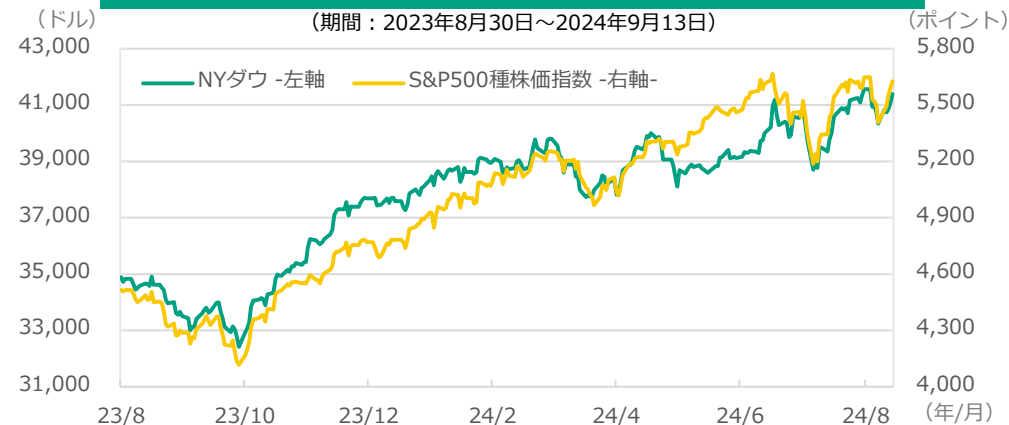
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

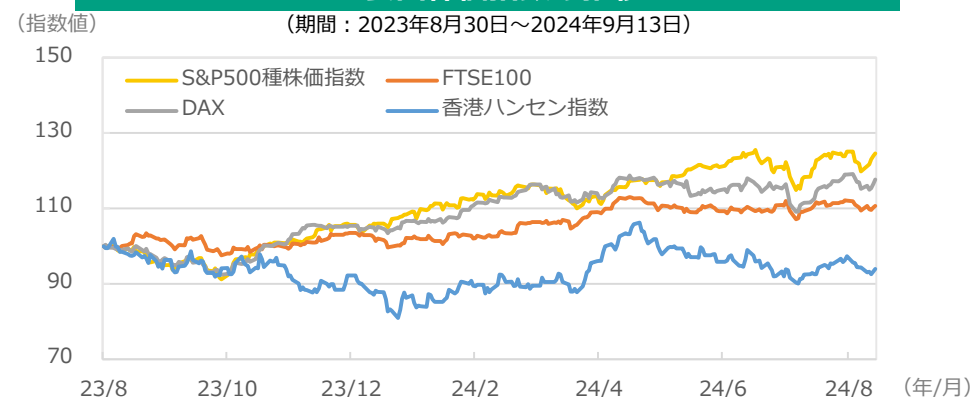
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年8月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年9月9日～9月13日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週前半は、持ち高調整の売りが出たこともあり国内長期金利は上昇しました。その後、米国金融当局者らの報道から、FRB（米国連邦準備制度理事会）による大幅利下げ観測が再度強まったことで米国長期金利が低下した流れを受け、国内債券市場でも中長期債を中心に買いが優勢となり、金利は低下しました。クレジット市場は堅調に推移しました。

投資環境見通し（2024年9月）

国内長期金利は徐々にレンジを切り上げる動き

日銀が利上げの決定とともに追加利上げに対しても前向きな姿勢を示した後、8月初めには国内株式相場が急落したことから、国内長期金利はレンジの上限を一旦切り下げたとみられます。しかし、国内株式相場が落ち着きを取り戻すにつれて、追加利上げ観測が再び高まる可能性もあり、国内長期金利は徐々にレンジを切り上げるとみています。

	9月13日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.84	▲0.02	▲0.01	0.08	0.14
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	362.86	0.07%	0.15%	▲0.80%	▲0.99%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

日本国債利回りの推移



NOMURA-BPI総合指数の推移



※2023年8月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年9月9日～9月13日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週前半は6日の米雇用統計の結果などから債券は買われました。11日発表の米国CPI（消費者物価指数）でエネルギーと食品を除くコア指数が市場予想を上回ったことがインフレの根強さを示し、債券は売られましたが、週末には、米国金融当局者らの報道から再度大幅利下げ観測が強まり、債券は買いが優勢となりました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2024年9月）

長期金利は、米国ではレンジ内での動き、欧州（ドイツ）では低下

米国:FRB(米国連邦準備制度理事会)の利下げ姿勢を背景に、長期金利は低下方向とみています。ただし、景気減速は緩やかなものにとどまるとみられる中、長期金利はすでに政策金利の引き下げを相当程度織り込んだとみられることから、当面はレンジ内で推移するとみています。

欧州:ユーロ圏ではインフレ鈍化に遅れがみられますが、ドイツを中心とした経済成長下振れの可能性に加え、米国における早期の利下げ観測もあり、ドイツ長期金利は低下するとみています。

	9月13日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.66	▲0.06	▲0.19	▲0.53	▲0.60
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース(騰落率)	575.79	▲0.86%	▲2.45%	▲0.09%	4.83%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

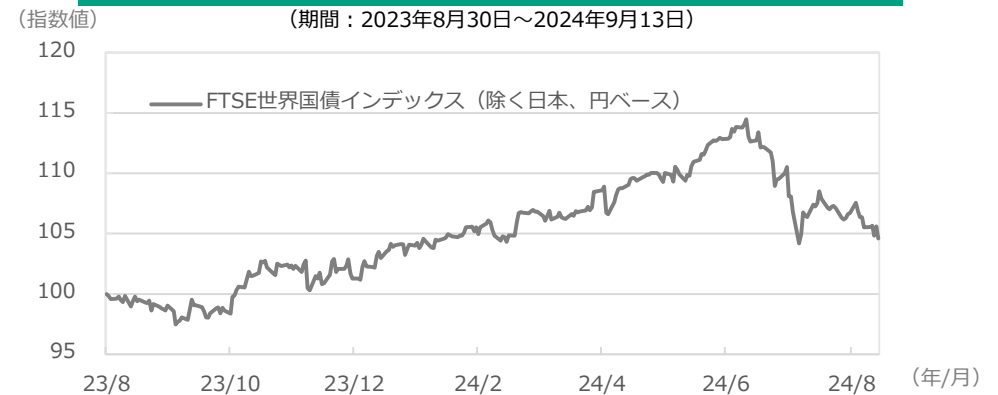
主要国国債利回りの推移

（期間：2023年8月30日～2024年9月13日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年8月30日～2024年9月13日）



※2023年8月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年9月9日～9月13日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。
週前半、国内長期金利は横ばいの推移でしたが米国長期金利が低下したことで国内リートは上昇しました。その後、国内株式市場の下落で投資家心理が悪化し下落する場面もありましたが、日米長期金利が低下したことを受け、国内リートは再び上昇しました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2024年9月）

国内リート市場は、底堅く推移すると予想

一番大きなウェイトを占めるオフィスセクターで、需要回復による業績拡大が期待されます。また、インフレ環境下、全ての用途で収益拡大施策の積極化や、割安な自己投資口を取得する動きが強まってきています。さらに、上場リートや私募リートの買収案件も増えてきており、市場の活性化が期待されることから、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。

	9月13日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,755.81	0.73%	2.34%	5.27%	▲5.80%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,571.14	▲1.01%	0.69%	▲2.92%	8.09%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

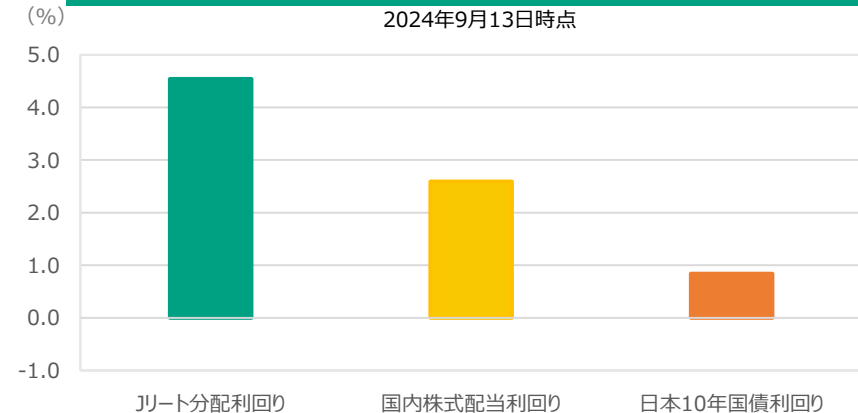
東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2023年8月30日～2024年9月13日）



国内各種資産利回り

2024年9月13日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年9月9日～9月13日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。
週前半は米国長期金利が低下したことから日米金利差の縮小が意識され円買い・米ドル売りが優勢となりました。11日発表の米国CPI（消費者物価指数）のエネルギーと食品を除くコア指数が市場予想を上回ったことから円は伸び悩む場面もありましたが、週末の米国金融当局者らの報道を受け、再度大幅利下げ観測が強まり、140円台後半まで円買い・ドル売りが広がりました。
ユーロは前週末比、対円・対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2024年9月）

円に対して米ドルはレンジ内で強含み、ユーロはレンジ内で推移

米ドル：7月中旬以降の円高ドル安の動きの中で、日米金融政策の方向性の違いについては相当程度織り込まれたとみられます。ドルは円に対して、調整一巡後はレンジ内で強含みで推移するとみています。

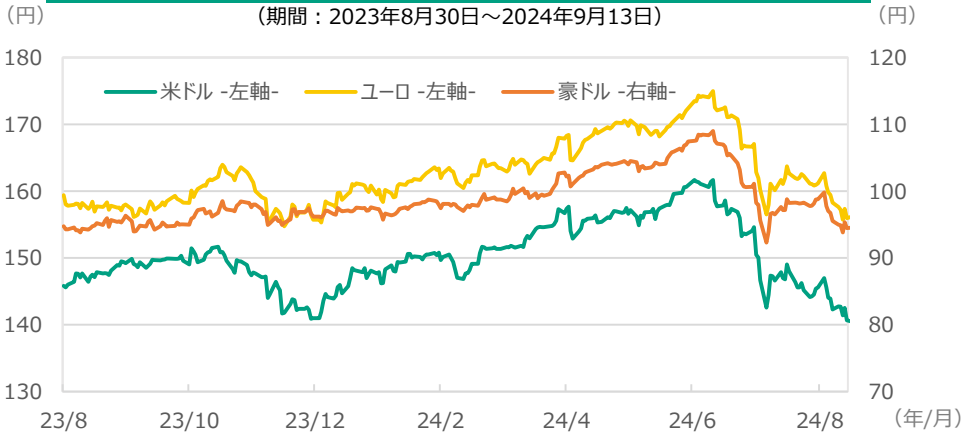
ユーロ：日欧の金融政策の方向性の違いについては相当程度織り込まれたとみられ、ユーロは円に対してレンジ内で推移するとみています。ただし、ユーロ圏景気の回復が緩慢なことはユーロ安要因とみています。

	9月13日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	140.65	▲1.66	▲6.35	▲7.10	▲6.86
ユーロ/円	155.97	▲2.29	▲5.09	▲5.72	▲2.44

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。